


筑西市(ちくせいし)

	市章 〒 308-8616 〈住所〉筑西市下中山732番地1 〈TEL〉0296-24-2111 〈FAX〉 0296-24-7333 〈HP〉 http://www.city.chikusei.lg.jp 〈e-mail〉 kouhou@city.chikusei.lg.jp	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 病院 消防 ゴミ し尿 火葬場 ふるさと 市町村園 県西総合公園 筑西遊湯館 職業訓練センター ゴミ処理施設等の周辺環境整備	公営企業 法適用(上水 病院) 法非適用(公共下水 特定環境下水 農業集落排水 宅造 駐車場 介護)
	類型 III-0 地方公共団体コード 082279 面積 205.30 km ²			

<行政組織>

①長等(平成27年5月1日現在)

長	すとう しげる 須藤 茂 (63歳)	任期	平成29年4月23日
		就任回数	1 期目
副市長	木内 良夫		

②議会(平成27年5月19日現在)

議長	箱守 茂樹	副議長	真次 洋行
任期	平成31年4月25日	条例定数	24 人
		現議員数	24 人
党派別	自民5人, 公明2人, 共産2人, 民主1人, 無所属14人		

③職員数(平成26年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業会計関係
885	712	579		173
一般行政職の平均給料月額	3,205 百円	ラスパイレス指数	96.9	地域手当補正後ラス指数 96.9
全職員数の推移	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日	
	939	917	888	

④機構図(平成27年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-
 企業誘致推進局
 市長公室-秘書課, 広報広聴課, 市民協働課
 総務部-総務課, 行政改革推進課, 契約管財課, 関城支所, 明野支所, 協和支所
 企画部-企画課, 地方創生推進室, 道の駅推進室, 中核病院建設推進課, 財政課, 情報政策課
 税務部-課税課, 収税課
 市民環境部-市民課, 川島出張所, 環境課, 防災安全課
 保健福祉部-保健予防課, 健康づくり課, 医療保険課, 人権推進課, 介護保険課
 福祉事務所-社会福祉課, こども課, 認定こども園せきじょう, 協和保育所, 子育て支援室, 障がい福祉課, 高齢福祉課, ことぶき荘老人ホーム
 経済部-商工観光課, 農政課, 水田農業振興課, ふるさと整備課
 土木部-土木課, 道路維持課, 建築課, 都市整備課, 宅地開発課
 上下水道部-下水道課, 農業集落排水課
 <会計管理者>-会計課
 <水道事業>-
 上下水道部-水道課
 <市民病院>-
 診療部
 医療技術部
 看護部
 事務部-病院総務課, 医事課, 医事企画課
 <教育委員会>-
 教育長-教育部長-学務課, 認定こども園せきじょう, 明野幼稚園, 協和幼稚園, 学校給食課, 下館学校給食センター, 明野学校給食センター, 協和学校給食センター, 施設整備課, 指導課, 生涯学習課, 文化課, 地域交流センター, 関本公民館, 生涯学習センター, 明野公民館, 協和公民館, スポーツ振興課, 美術館
 <議会>-
 議会事務局
 <農業委員会>-
 農業委員会事務局-農地調整課
 <行政委員会>
 監査委員, 選挙管理委員会, 公平委員会, 固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

平成17年 3月28日 合併 下館市 関城町 明野町 協和町

②地勢・風土等

東京から北へ70km, 県の西部に位置し, 地形は平坦で, 鬼怒川・小貝川などが南北に貫流し, 肥沃な田園地帯を形成している。
 「人と自然, 安心して暮らせる共生文化都市」を新市の将来像に置き, 県域を越えた北関東連携軸の新たな拠点として, 産業や観光・レクリエーション, 文化をリードする魅力ある都市圏の形成を目指している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成27年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	57,562	55,795	53,680	51,643
	女	58,558	56,786	54,847	52,896
	合計	116,120	112,581	108,527	104,539
世帯数	34,142	34,683	35,188	36,402	

④平成27年3月2日現在登録者数(人)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 (H27.1.1住基人口)
	43,742	44,625	88,367	

<産業・経済>

①生産・所得(平成24年度)

市町村内総生産	5,605 億円	就業者1人当り	9,978 千円
住民所得	3,986 億円	人口1人当り	3,731 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成24年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	14,588	2.7 %	4,570	8.6 %
第2次	303,823	51.7 %	18,920	35.7 %
第3次	239,247	45.0 %	27,826	52.6 %
総額・総数	560,488	-	52,936	-

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	5,069	747	5,714
製造業 (平成25年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H25.1.1~12.31)
	325	12,559	458,136
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	1,199	7,665	226,498

④特産物

コシヒカリ, 梨, こだますいか, きゅうり, ソバ, 小菊, いちご, 豚肉, トマト, 酒, 和菓子, 桐下駄

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成24年度決算	平成25年度決算	増減率
歳入	43,025,794	42,303,205	△ 1.7
歳出	40,552,601	39,665,800	△ 2.2
形式収支	2,473,193	2,637,405	-
実質収支	2,043,274	2,340,517	-
単年度収支	△ 346,852	297,243	-
実質単年度収支	510,181	77,954	-

④市町村税の状況(平成25年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	5,300,918 (34.3)	4,765,651 (33.8)	89.9 [91.5]
市町村民税・法人 (構成比)	1,557,251 (10.1)	1,527,687 (10.8)	98.1 [98.1]
固定資産税 (構成比)	6,976,770 (45.1)	6,274,805 (44.5)	89.9 [91.3]
市町村税合計 (国保除く)	15,468,731	14,110,165	91.2 [92.4]

②主な歳入・歳出(平成25年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	42,303	-	△ 723	△ 1.7
地方税	14,110	33.4	△ 1,182	△ 7.7
地方交付税	7,731	18.3	△ 178	△ 2.3
国庫支出金	6,088	14.4	837	15.9
地方債	4,892	11.6	△ 564	△ 10.3
うち臨財債費	2,024	4.8	-	-
その他	9,482	22.3	-	-
うち繰入金	861	2.0	-	-
歳出	39,666	-	△ 887	△ 2.2
義務的経費	18,118	45.7	△ 342	△ 1.9
人件費	6,220	15.7	△ 468	△ 7.0
扶助費	7,423	18.7	132	1.8
公債費	4,475	11.3	△ 6	△ 0.1
投資的経費	7,172	18.1	-	-
普通建設事業費	7,157	18.0	366	5.4
うち補助	3,931	9.9	△ 10	△ 0.3
うち単独	3,138	7.9	418	15.4
その他の経費	14,376	36.2	-	-
うち繰出金	4,756	12.0	-	-

③主要指標(平成25年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.03)
連結実質赤字比率	- % (17.03)
実質公債費比率	11.5 % (25.0) [9.0]
将来負担比率	52.9 % (350.0) [42.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成24年度～平成26年度)	0.715	[0.696]
経常収支比率	93.0 %	[88.2]
標準財政規模(平成26年度)	25,560 百万円	[15,097]
地方債現在高(A)	39,265 百万円	[23,121]
債務負担行為支出予定額(B)	1,658 百万円	[2,998]
積立金現在高(C)	8,969 百万円	[7,686]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	31,954 百万円	[18,433]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

<公共施設整備状況>(平成25年度) ※1は平成26年度

小学校 ※1	20 校	プール	0 か所
中学校 ※1	7 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	10 園	老人福祉施設	64 か所
保育所 ※1	20 か所	病院・一般診療所	80 か所
図書館	2 か所	道路改良率	21.7 %
公営住宅	691 戸	道路舗装率	67.6 %
公民館等	17 か所	上水道等普及率	91.5 %
体育館	8 か所	汚水処理普及率	70.4 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
筑西幹線道路(一本松・茂田線)整備事業	H14 ～ H29	用地取得 補償 道路改良工事	3,847
若者・子育て世代住宅取得応援事業	H27 ～ H29	市内に新築住宅を取得する定住者に奨励金を交付することで、若者や子育て世代の定住促進や人口減少を抑制し、活力あるまちづくりを推進する。	375
道の駅整備事業	H27 ～ H32	基本構想・基本計画策定 測量調査・造成設計 用地調査・用地取得 造成工事・建築工事	2,014
はぐくみ医療費支給経費	H21 ～	妊産婦及び小児の医療負担を軽減し、安心して出産・子育てできる環境の充実に努む。平成27年10月診療分より対象年齢を18歳までに拡大。	66
小中学校一貫教育の推進事業	H27 ～	「小中一貫教育」や「学校の適正規模・適正配置」についての基本方針等を策定する。	1

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・新中核病院の整備
- ・企業誘致の推進
- ・新たな観光資源の開発
- ・子育て支援対策の充実
- ・橋梁の長寿命化対策
- ・スピカビル本庁舎改修事業
- ・自主防災組織の育成
- ・空き家対策
- ・人口減少対策・定住促進

<特色ある行政>

- ・下館駅始発のSL列車の活用
- ・医師修学資金貸与事業
- ・土曜日教育支援体制の構築
- ・新規就農者の確保